

第10期ゆめプランアンケート調査結果（事業所向け）

（実施概要）

1. 介護人材実態調査

調査対象者	日進市のすべての施設・通所系、及び訪問系のサービス事業所
調査方法	メールまたはWebなどによる回収
調査時期	令和8年3月9日～令和8年3月31日

2. 在宅生活改善調査

調査対象者	日進市のすべての居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、地域包括支援センター
調査方法	メールまたはWebなどによる回収
調査時期	令和8年3月9日～令和8年3月31日

3. 居所変更実態調査

調査対象者	日進市のすべての施設・居住系サービスおよび住まい
調査方法	メールまたはWebなどによる回収
調査時期	令和8年3月9日～令和8年3月31日

回収結果

単位：上段/件、下段/%

調査種別	配布数	回収数	有効	無効
1. 介護人材調査				
訪問系事業所票	34	17	17	0
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
訪問系職員票	—	48	48	0
施設・通所系事業所票	73	27	27	0
	100.0%	36.9%	36.9%	0.0%
2. 在宅生活改善調査				
事業所票	22	18	18	0
	100.0%	81.8%	81.8%	0.0%
利用者票	—	25	24	1
3. 居所変更調査	42	22	22	0
	100.0%	52.3%	52.3%	0.0%

1. 介護人材実態調査

(1) サービス系統別の介護職員の性別・雇用形態別の年齢構成

- ・女性は50代(27.8%)・60代(19.6%)・40代(16.7%)、男性は40代(8.2%)となっている。
- ・訪問系、通所系の職員は50代の女性の割合が多かった。施設・居住系は40代～60代の女性でそれぞれ2割程度であった

(2) 過去1年間のサービス系統別の採用・離職の状況

- ・全体では、採用者数102人、離職者数は73人となっており、増加(106.2%)
内訳は、訪問系110.3%、通所系101.0%、施設居住系101.0%となっている

(3) 訪問介護のサービス提供内容に関する状況

- ・予防給付・総合事業の訪問介護員のサービス提供時間の内訳をみると、身体介護が25.4%に対して、掃除50.6%、買い物が17.5%、調理・配膳が2.4%、その他生活援助4.2%と生活援助が7割以上を占めている

2. 在宅生活改善調査

(1) 過去1年間で、自宅等からの居所変更の状況

- ・全体では184人(行き先が市町内114人(62.0%)、市町外70人(38.0%))
- ・住宅型有料老人ホーム52人(28.3%)、病院・診療所40人(21.7%)、介護老人保健施設29人(15.8%)、特別養護老人ホーム20人(10.9%)

(2) 現在、生活の維持が難しくなっている人の状況

- ・自宅・サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームに居住する利用者のうち、生活の維持が難しくなっている人は6.1%(回答実数120人)
- ・在宅で生活の維持が難しくなっている人の属性は、独居・自宅等・要介護度2以下(21人)、夫婦のみ世帯・自宅等・要介護2以下(19人)

(3) 生活の維持が難しくなっている理由及び生活改善に必要な支援・サービスについて

- ・認知症の症状の悪化、必要な身体介護の増大、必要な生活支援の発生・増大
- ・本人の意向があるため、本人が一部の居宅サービスを望まない、生活不安が大きい
- ・生活改善に必要なサービスは、「より適切な住まい・施設等に変更する」という回

答が最も多い

→住宅型有料、特別養護老人ホーム、グループホーム、特定施設、サ高住などの回答があった

3. 居所変更実態調査

(1) 過去 1 年間の居所変更等の状況

- ・居所変更した人は 140 人 (43.1%)、死亡した人は 185 人 (56.9%)
- ・看取りを実施している施設等としては、介護医療院(85.2%)、住宅型有料(74.2%)、特養 (72.5%)、特定施設 (60.0%)、地域密着型特養 (55.6%)、グループホーム (37.5%) などとなっている

(2) 居所を変更する理由について

- ・医療的ケアの必要性が高まった (54.5%)、状態等の改善 (27.3%)、本人の希望 (27.3%)、費用負担が重くなった (18.2%)、その他 (18.2%)、認知症の症状の悪化 (13.6%)

(3) 各施設・居住系サービスでの医療処置の対応状況

- ・主に、介護医療院 (54.2%)、住宅型有料 (24.4%)、特養 (20.3%)、老健 (11.1%) などに対応していると回答があった